

事務事業評価

平成 30 年度

担当課

産業政策課

基本事項	事務事業名	島原市高校生新商品開発事業					整理番号	1204			
	根拠法令等	島原市高校生新商品開発支援事業補助金交付要綱			実施を義務付ける規定		○あり ●なし				
	関連する市勢振興計画の基本計画	章	第5章「農漁商観」が融合した活力ある産業をつくる	予算科目	6 款 1 項 3 目	●継続 ○新規					
		節	第3節 商工業の振興	事業区分	助成・育成						
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	地元農林水産物等を活用した新商品化により起業化の促進と新たな雇用の創出を促進するとともに、島原の魅力発信・若者の感性を生かした地域活性化に繋げるもの。 「まち・ひと・しごと総合戦略」の施策の一つとして、高校生の新商品開発を支援する。					計画期間	始期	平成	28	年度から
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	島原市に所在がある高等学校に在学する生徒が主体となる団体に対し新商品開発に係る開発費を助成することで、多様で豊富な地域資源を活かし、新たな付加価値や雇用を生み出し地域産業の活性化を推進する。					終期	平成		年度まで	
	目的達成のための具体的手段・方法	チラシを作成し、市内の高等学校を訪問し事業説明を行う。									
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 ( 内 容 )		単位	28 年度	29 年度	30 年度				
		①新商品の開発 H28年度 農業高校3品・パン・洋菓子(伴製菓舗・辰巳屋) ・梅風味チェリー豆(藤田屋本家) H29年度 農業高校1品・かぼちゃパン(吉田パン) 商業高校2品・イノシシの肉まん・島原茶クッキー(下田牛乳・森島屋)	目標	品		3	3	4			
			実績	品		3	3	-			
達成率		%		100.0	100.0						
②新商品の販売 H28年度 ・パン・洋菓子 ・梅風味チェリー豆 H29年度 ・かぼちゃパン ・イノシシの肉まん ・島原茶クッキー	目標	個									
	実績	個				-					
	達成率	%									
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①市内高等学校への事業概要の周知活動	目標	件	5	5	5					
		実績	件	5	5	5					
	②メディアを活用した新商品の紹介(HP・FB・twitter等)	目標	回				5				
		実績	回								
事業費等の推移	年度		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度			
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画			
	① 直接事業費(千円)		0	0	400	400	800	800			
	財源内訳	国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0			
		地 方 債	0	0	0	0	0	0			
		そ の 他	0	0	0	0	0	0			
		一 般 財 源	0	0	400	400	800	800			
	② 従事職員給与費 b1 × b2		0	0	374	377	383	0			
	従事職員数(人) b1		0.00	0.00	0.05	0.05	0.05	0.05			
	職員平均人件費 b2		7,317	7,438	7,484	7,546	7,663				
事業費合計 ① + ②		0	0	774	777	1,183	800				

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 地元の高校生が考案した新商品はコマーシャル効果があり、島原の魅力発信、ひいては地域の活性化に繋がるものであり、本事業は必要である。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 本市においての民間での実施は、採算面で難しいと思われる。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 対象者は市内にある高等学校の生徒であり目的に見合っている。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 市内の高等学校全校へ訪問し、周知を行っている。	A
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 効果向上の余地はない	A
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 おおむね目標を達成している。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある すでに少ない費用で活動している。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 改善の余地はない	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 市内の高等学校全校へ訪問し、周知を行っているため、適切である。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要		A
			判定評点平均 (3点満点) A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算
			3.00

◎ 総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由	<p>地元農林水産物等を活用した新商品化により起業化の促進と新たな雇用の創出を促進するとともに、島原の魅力発信・若者の感性を生かした地域活性化に繋がるものであり、本事業は必要である。</p>
今後の課題及び改善策、見直しの状況	<p>(実施上の課題等)            高校生が学業以外で時間を設け、本事業に取り組むには、部活動等で食品の開発を行っている学校に限定されてくるため、事業の周知を行っても活用できる生徒に限られてくる。            また、新商品の完成に係るPR活動について、場所や機会など周知方法の検討が必要。</p>		
<p>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。            ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載してください。</p>			

【2次評価】

総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
備考	商品開発が確実に行われ、販売までこぎつけるものが多数あり、実績が評価できる。地域に合った事業であり、事業目的のとおり地域資源の掘り起こしや地域産業の刺激となっているため、継続実施が適当と判断した。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
		△ 400 (千円)